

「新しい東北」官民連携推進協議会

令和3年度 福島県意見交換会（第0.5回）議事概要

令和3年8月30日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】令和3年8月30日（月）14:00～16:00

【場 所】復興庁福島復興局／オンライン

【出席者】（敬称略）

＜副代表団体＞（順不同）

株式会社東邦銀行、福島県、国立大学法人福島大学、一般社団法人ふくしま連携復興センター

＜オブザーバー＞

福島県観光物産交流協会

＜復興庁＞

復興庁復興知見班、復興庁福島復興局

＜事務局＞

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 開会の挨拶

復興庁は元々昨年度末までとして設置された庁であったが、現状に鑑み設置期限が10年延長された。協議会を担当する復興知見班は今年度から発足した班であり、東日本大震災からの復興の取組を被災地内外に発信することをミッションとしている。多様な主体が関与する「新しい東北」の取組ならびに発信を推進するにあたり、引き続きご協力を賜るよう、復興庁より挨拶した。

2 今年度の意見交換会・テーマ案の説明

事務局より、事務局提出資料（資料1）をもとに、主に以下の点を説明した。

- 今年度の協議会の方向性
- 過年度までの検討経緯及び課題を踏まえた今年度のテーマ設定案
- コアメンバー候補を中心とした検討の進め方

3 意見交換

3.1 テーマについて

過年度からの取組や課題を踏まえ、学生の地元就職をテーマとして取り上げ、学生主体のコミュニ

ティを組成し、学生目線での発信を行うことが今年度の取組として決定した。

〈主なご意見〉

- ・ 学生の県内就職に関しては自分自身も強い関心がある。福島県内の企業を福島県内の学生による取材を通じて県内の学生に紹介することで、県内の学生が県内の企業に就職することを目指す方向性は良いと考える。
- ・ コミュニティづくりには何らかのきっかけが必要という意味で、この取組には賛成。但し、コアメンバーを学生とすると毎年入れ替わりが発生することや、学業に負担がないよう配慮が必要。
- ・ 過年度までは単発の取組に留まったことも考慮し、学生が主体となるのは良いと考える。県内の産業に関して言うと、「ものづくり」の全工程を福島県内にて完結できる技術・プレイヤーが存在せず、県内のものづくりは意外と弱い。取組の中で取材のみにとどまらず学生のアイデアを活かして商品を開発することはできないか。今年度は商品のアイデア出しを行い、次年度は販売とすると良いのではないか。将来的に地元企業が商品開発の部署を作るなど発展させられるとなおよい。
- ・ 学生目線でのメリットを明確化し、学生が主体的に取り組めるようにすることが重要である。その上で、学生のニーズを把握しつつ、県内企業を紹介するといったことはできるのではないか。
- ・ 取材にて集めた企業情報を実践の場（オンライン含む）にて高校生等が参加したくなる機会を作り、他の学生に見てもらうことは価値がある。この活動の参加者として大学1年生は適しているが、コアメンバーになるのは難しいのではないか。なお、学生目線という考えは非常に重要。福島県内の工業高校において、福島県外の大手企業への就職希望が少くない実態もある。県内企業ががんばっていることを学生の視点で伝えることにより、この状況を変えられるかもしれない。
- ・ コアメンバーとしては、活動経験年数をある程度持っている方が望ましい。自身の就職活動と直結しなくても取組に対して熱意がある学生であれば、4年生や社会人でもよいと考える。
- ・ この取組を通じて県内だけでなく、県外の学生が県内企業に魅力を感じるかもしれない。県内の高校生が地域をPRするような貢献もできるのではないか。

3.2 今年度のゴールについて

あまり高い目標を掲げず複数年で地元就職を増やしていくことが望ましく、今年度は学生目線での発信を行うことが現実的であるという意見が挙げられた。コアメンバーの状況やコロナ禍での企業への接触ができる度合いによって到達点を見極めるべきという意見も挙げられた。

〈主なご意見〉

- ・ 事務局案は「学生による地域におけるキャリアパスの開拓」と言える。学生にとってのメリットが重要。成果指標は決めていきたい。例えば、学生が地域の事業を紹介して、それを見た学生が地域に何人就職したか。しかしながら、今から始めて、来年度の就職には間に合わない。そのため、来年度の数字を今からモニタリングする等。また、学生が地域にどのような就職先を希望するかなど、把握が必要。
- ・ ものづくりなど、何かを形に残すものにするのも出口の一つ。技術体験をするのも一つの考え方。あまり高い目標を設定するべきではない。コアメンバーや関係者の意見を聞きながら、という考え方もある。
- ・ 取材をしてまとまったものを発信するということを今年度の到達地点にしないといけないのではないか。対象を大学1年、高校1年とすると、高校1年はキャリア教育として、取材をして共有するのが良いのではないか。就職という形で結果が出るのは2,3年先となる。SNSなどで発信し、興味を持った学生がどのくらい閲覧するかが指標となりうる。
- ・ 福島県内の企業に学生が就職する上でハードルがあるから、学生によるキャリアパスの開拓をして行くものと理解している。一方で、例えば復興庁支援や民間自らのインターン等を通じて、浜通りに就職した若者もいる。こうした実績の中で課題があるのならどこにあるのか。その上で、何らかの形で福島に若者が関与して欲しい、就職なのかもう少し広い意味になるのか、協議会としては何を目標とするのかを明確にすべき。それによって、コアになる学生がどのようにインセンティブを持ってアクションをとれるのか、サポートする企業がどのようなインセンティブがあるからサポートするのかという話になる。首都圏の企業には出来て、福島は学生へのリーチが足りないというのであれば、その課題を明らかにして、それを踏まえた情報発信等の対応をすべき。今足りていないことを明確化することで、取るべきアクションが明確となるのではないか。
- ・ 過年度に関しては、学生の地元就職に関する情報を得るまでの課題感を感じていた。就職の断面よりもっと早く、キャリアを考え始めるタイミングで、県内就職の視点を持つことが重要という話があった。
- ・ 勉強の為に県外に出るのはよいことであるが、一度県外に出るとなかなか戻ってこない。仕事がないということに加え、福島の私生活での不足もある。ライフスタイル面での足りないものについても議論の内容に含めていくのもよい。なお、就職に関しては単年度では難しい。最短でも2年等必要だと思う。
- ・ 地域の交流人口・関係人口が重要と言われている中で、目線が学生と大人で違う、県内学生と県外学生でも目線が違う。県外の人が県内の良いところを見つけることがある。県外の学生と県内の学生が対話すると、フランクに話せる。発信は学生目線の方が面白い。ま

- た、県外からきた学生、あるいは過去に移住してきた方にインタビューし、県外の方の目線を入れるとよいのではないか。
- ・ 取組内容自体に異論はない。今年度取組目的としてはノウハウの普及展開であるはず。
 - ・ 目的としては、若者が地域の企業を知ることであり、手段として学生が学生目線で地元企業を取材して発信することと考えている。この方法を確立できれば他地域でも展開可能なノウハウに繋がると考えている。
 - ・ コアメンバーが見つかればなんらかの成果は出ると考える。コアメンバーを見つけるのが最も難しい。万が一誰も出なかった場合の次善の策は考えないといけない。地域のニーズも知っておかないといけない。地元企業がどういう人材を求めているかを聞いていく必要がある。
 - ・ 地域の人材を積極的に増やす業種を把握するべき。また、会社への取材においては、コロナの影響を考慮すべき。各社採用活動をオンラインに切り替えており、9割以上の企業がオンラインでのやりとり。学生が現地に行けないことを考慮して到達点を設計すべき。現地取材で写真を撮ったりできない可能性がある。

3.3 コアメンバー候補について

地域課題解決に取り組む団体に関わっている学生を候補とし、団体経由でアプローチすることが決定された。

〈主なご意見〉

- ・ コアメンバー候補となる学生であれば、起業等に興味がある人などであり、いずれ起業する際に他の企業がどのように経営をしており、どのように人集めをしているのか、課題は何か等、声掛けの仕方を工夫するとよいのではないか。
- ・ コアメンバーの方に対しては、協議会全体、事務局として、および副代表団体によるサポートをしていきたい。事業としては今年度の取組になるが、副代表団体には、次年度以降も自走に向けた支援をお願いしたい。

4 閉会

4.1 決定事項

本日の決定事項は以下の通り。

- ・ 今年度のテーマは、学生の地元就職が進む枠組み作りとし、コアメンバーとなる学生を中心に学生主体のコミュニティを形成し、学生目線で地元企業を取材して情報をコミュニティで共有する取組を行う。
- ・ コアメンバーは、地域課題解決に取り組む団体に所属する学生を候補として、団体を通じ

て事務局よりコンタクトする。

第1回意見交換会にコアメンバーとなる学生に参加いただけるよう、事務局より候補となる学生への声掛けを行う。

以上